



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 矢野 孝佳 TEL 03 (6265) 1614
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	144,175	15.4	17,695	28.5	13,887	28.1	14,903	30.1	15,280	83.9
2023年3月期	124,963	12.8	13,775	7.7	10,844	7.3	11,457	6.9	8,307	56.5

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(注) 包括利益 2024年3月期 20,583百万円 (100.1%) 2023年3月期 10,285百万円 (38.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	328.46	—	20.2	10.0	9.6
2023年3月期	177.60	—	13.0	8.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 79百万円 2023年3月期 104百万円

(注) 1. 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	155,137	86,967	53.8	1,830.98
2023年3月期	143,901	71,425	47.3	1,455.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 83,424百万円 2023年3月期 68,115百万円

(注) 1. 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,753	2,577	△11,489	21,305
2023年3月期	10,281	△15,950	6,836	18,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	1,871	22.5	2.9
2024年3月期	—	160.00	—	36.00	—	3,137	20.7	4.1
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		41.0	

(注) 当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は180円00銭、年間配当金合計は340円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	△3.7	9,000	△0.7	7,000	△1.4	7,000	△9.7	5,000	△47.0	109.74
通期	143,000	△0.8	18,500	4.5	14,500	4.4	15,000	0.6	10,000	△34.6	219.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	47,146,830株	2023年3月期	47,146,830株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	1,583,940株	2023年3月期	362,250株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	46,522,589株	2023年3月期	46,775,031株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	87,883	4.3	6,332	16.2	8,422	14.9	11,301	63.5
2023年3月期	84,240	10.7	5,450	13.4	7,331	20.7	6,910	79.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	242.92	—
2023年3月期	147.73	—

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	114,988	65,314	56.8	1,433.49
2023年3月期	111,083	56,849	51.2	1,215.13

（参考）自己資本 2024年3月期 65,314百万円 2023年3月期 56,849百万円

（注）当社は2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2024年5月13日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2024年5月30日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda (2023年4月4日付でShinagawa Refratários do Brasil Ltda.に商号変更)及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ抑制に向けた世界的な金融引締めに伴う影響及びロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域をめぐる情勢などの地政学的リスク等により、先行きが不透明な状況が続きました。日本経済につきましては、雇用環境が改善する中で、個人消費や企業の設備投資・生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、日米間の金利差拡大を主要因とする円安基調の継続など企業の業況判断の先行きにやや慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、自動車向け鉄鋼需要の回復が見られたものの、輸出向け鉄鋼需要が低調であったことなどの要因により通期の国内粗鋼生産量は前年同期比1.1%減少し、8,683万トンとなりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、原料費の高止まりや燃料費・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定、販売構成の改善によるスプレッドの拡大、国内外への拡販活動の進展及び新たに加わった海外事業の業績寄与等により売上高は1,441億75百万円(前年同期比15.4%増)、EBITDAは176億95百万円(前年同期比28.5%増)、営業利益は138億87百万円(前年同期比28.1%増)、経常利益は149億3百万円(前年同期比30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は土地売却に伴う固定資産売却益の計上等もあり152億80百万円(前年同期比83.9%増)となり、売上高・各段階利益共に2年連続で過去最高業績を更新しました。

なお、当連結会計年度よりEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)を開示しております。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

加えて、従来、本項目において記載していたセグメントごとの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含まない外部顧客への売上高の金額を用いておりましたが、当連結会計年度よりセグメント間の内部売上高又は振替高を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメントごとの売上高についても組み替えた数値で比較分析しております。

<耐火物>

耐火物事業におきましては、原料費の高止まりや燃料費・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定、販売構成の改善によるスプレッドの拡大、国内外への拡販活動の進展及び新たに加わったブラジル耐火物事業の業績寄与等により当連結会計年度の売上高は984億69百万円と177億60百万円(22.0%)の増収、セグメント利益は80億62百万円と27億6百万円(50.5%)の増益となりました。

<断熱材>

断熱材事業におきましては、国内の半導体関連製品の販売は減少したものの、国内外のプラント向け耐火断熱れんがの販売増加等により当連結会計年度の売上高は185億83百万円と6億38百万円(3.6%)の増収、セグメント利益は34億43百万円と2億37百万円(7.4%)の増益となりました。

<セラミックス>

セラミックス事業におきましては、新たに加わった米国耐摩耗性セラミックス事業の業績寄与等により当連結会計年度の売上高は35億51百万円と13億88百万円(64.2%)の増収、セグメント利益は前連結会計年度の事業譲受に伴うシステム整備費用などの一時的な支出等により1億38百万円と0百万円(0.5%)の減益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、大型工事案件の減少等により当連結会計年度の売上高は245億51百万円と51百万円(0.2%)の減収、セグメント利益は工事案件の構成差等により17億25百万円と61百万円(3.7%)の増益となりました。

<その他>

その他事業におきましては、当連結会計年度の売上高は9億円と11百万円(1.3%)の増収、セグメント利益は5億38百万円と55百万円(11.4%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「有価証券」、「建設仮勘定」及び「投資有価証券」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ112億35百万円増加し、1,551億37百万円となりました。

負債は、「短期借入金」及び「長期借入金」の減少を主たる要因として前連結会計年度末に比べ43億5百万円減少し、681億70百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」及び「為替換算調整勘定」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ155億41百万円増加し、869億67百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億7百万円増加し、213億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は117億53百万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」226億11百万円、「棚卸資産の減少額」45億69百万円等による増加と、「売上債権の増加額」61億5百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は25億77百万円（前年同期は159億50百万円の使用）となりました。これは主に「有形固定資産の売却による収入」62億97百万円、「投資有価証券の売却による収入」31億2百万円等による増加と、「有形固定資産の取得による支出」54億56百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は114億89百万円（前年同期は68億36百万円の獲得）となりました。これは主に「短期借入金の純減少額」56億97百万円、「配当金の支払額」24億32百万円、「自己株式の取得による支出」22億51百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ROS (%)	8.3	8.2	9.7	9.2	10.3
ROE (%)	9.9	3.6	8.8	13.0	20.2
自己資本比率 (%)	52.6	55.1	50.3	47.3	53.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.8	24.5	29.6	29.7	56.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.1	1.7	2.4	3.3	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	87.6	99.8	59.4	53.3

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。なお、2021年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標は従来の方で計算しております。

(4) 今後の見通し

2024年度の事業環境につきましては、世界的な金融引締め、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域をめぐる情勢などにより、世界経済・国内経済共に不安定な状況が継続すると見込まれます。

また、当社グループの主要なお客様である鉄鋼業界においては、前年度より自動車向け鉄鋼需要が回復しているものの、全体の粗鋼生産量は前年度比横ばいの見通しであり、高炉メーカーによる生産体制の再編も本格化しています。

当社グループにとりましても国内耐火物需要やエンジニアリング工事の減少、社会情勢に応じた賃金改善による人件費の上昇など事業環境の変化への対応が求められる状況ですが、持続的な成長を成し遂げていくために、国内外での拡販を行うと同時に、コストダウンの徹底、適正な製品価格の設定と販売構成の改善によるスプレッドの確保に努めてまいります。また、調達面では、原料のコスト低減と調達リスクへの対応として、リサイクル原料を含めた代替原料への置換、調達ソースの多様化等を引き続き推進いたします。さらに、海外においては、オーガニックな成長だけでなく、M&Aや事業提携を積極的に行い、さらなる事業の強化・拡大を推し進めてまいります。

現時点では、2025年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間においては売上高700億円、EBITDA90億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する四半期純利益50億円、通期においては売上高1,430億円、EBITDA185億円、営業利益145億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長に向けた投資資金確保のための内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、連結配当性向30%を目途としております。

当期の期末配当金につきましては、上記及び今後の事業環境等を総合的に勘案し、1株当たり36円を予定しており、これは2023年10月1日を効力発生日として行った株式分割を考慮しない場合には1株当たり180円となり、当期は中間配当金として1株当たり160円を実施しているため、年間配当金は1株当たり340円となります。なお、年間の連結配当性向は利益配分の基本方針である30%を下回ることとなりますが、親会社株主に帰属する当期純利益から土地売却に伴う固定資産売却益の影響額を除いて計算した連結配当性向は、概ね30%程度となります。

次期の配当金につきましては、2025年3月期からの第6次中期経営計画期間における利益配分の基本方針として、株主への還元について一層の充実を図るため、配当性向40%を目標とすることとし、中間配当金は1株当たり45円、期末配当金も1株当たり45円の年間配当金1株当たり90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,318	19,515
受取手形、売掛金及び契約資産	34,409	40,252
電子記録債権	2,749	3,853
有価証券	5	1,864
商品及び製品	15,178	13,206
仕掛品	4,340	4,554
原材料及び貯蔵品	14,837	12,986
その他	1,870	1,380
貸倒引当金	△28	△48
流動資産合計	91,680	97,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,529	35,401
減価償却累計額	△22,409	△22,641
建物及び構築物(純額)	13,119	12,760
機械装置及び運搬具	66,481	68,209
減価償却累計額	△56,520	△58,149
機械装置及び運搬具(純額)	9,961	10,060
土地	9,658	9,680
リース資産	296	472
減価償却累計額	△19	△90
リース資産(純額)	276	381
建設仮勘定	1,659	3,936
その他	3,926	4,063
減価償却累計額	△3,244	△3,367
その他(純額)	682	696
有形固定資産合計	35,357	37,516
無形固定資産		
のれん	1,119	1,603
その他	3,443	3,620
無形固定資産合計	4,563	5,224
投資その他の資産		
投資有価証券	8,397	9,752
繰延税金資産	508	884
退職給付に係る資産	2,492	3,256
その他	1,111	1,059
貸倒引当金	△209	△123
投資その他の資産合計	12,300	14,829
固定資産合計	52,221	57,570
資産合計	143,901	155,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,610	18,097
電子記録債務	1,800	1,771
短期借入金	22,066	19,122
リース債務	57	76
未払金	2,051	2,664
未払費用	2,304	2,543
未払法人税等	2,583	4,352
未払消費税等	186	1,153
賞与引当金	1,572	1,666
環境対策引当金	1,157	470
災害損失引当金	—	293
役員賞与引当金	275	317
その他	1,755	957
流動負債合計	55,422	53,488
固定負債		
長期借入金	11,957	8,567
リース債務	223	313
繰延税金負債	1,632	2,642
役員退職慰労引当金	254	234
環境対策引当金	7	5
退職給付に係る負債	2,199	2,147
長期預り保証金	474	477
その他	303	292
固定負債合計	17,053	14,681
負債合計	72,475	68,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	455	450
利益剰余金	61,330	74,178
自己株式	△245	△2,496
株主資本合計	64,840	75,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,443	4,034
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	991	3,696
退職給付に係る調整累計額	△162	256
その他の包括利益累計額合計	3,275	7,992
非支配株主持分	3,310	3,542
純資産合計	71,425	86,967
負債純資産合計	143,901	155,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	124,963	144,175
売上原価	97,550	111,142
売上総利益	27,413	33,032
販売費及び一般管理費	16,568	19,144
営業利益	10,844	13,887
営業外収益		
受取利息	35	165
受取配当金	337	378
持分法による投資利益	104	79
為替差益	102	366
保険配当金	56	56
助成金収入	12	4
その他	240	413
営業外収益合計	888	1,464
営業外費用		
支払利息	174	219
固定資産税	19	19
その他	80	210
営業外費用合計	274	449
経常利益	11,457	14,903
特別利益		
固定資産売却益	2,625	6,564
投資有価証券売却益	—	2,102
負ののれん発生益	109	—
環境対策引当金戻入額	264	—
退職給付制度改定益	34	—
国庫補助金	—	57
その他	216	0
特別利益合計	3,250	8,725
特別損失		
固定資産処分損	1,667	99
固定資産圧縮損	—	57
減損損失	105	422
災害による損失	—	395
事業構造改善費用	—	20
特別退職金	—	22
環境対策費	79	—
退職給付制度改定損	377	—
特別損失合計	2,230	1,018
税金等調整前当期純利益	12,478	22,611
法人税、住民税及び事業税	3,877	7,054
法人税等調整額	△166	△215
法人税等合計	3,710	6,839
当期純利益	8,767	15,771
非支配株主に帰属する当期純利益	460	490
親会社株主に帰属する当期純利益	8,307	15,280

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,767	15,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	818	1,601
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	570	2,778
退職給付に係る調整額	116	419
持分法適用会社に対する持分相当額	7	11
その他の包括利益合計	1,518	4,812
包括利益	10,285	20,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,714	19,997
非支配株主に係る包括利益	571	586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	419	54,847	△265	58,301
当期変動額					
剰余金の配当			△1,824		△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益			8,307		8,307
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		20	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	6,483	19	6,538
当期末残高	3,300	455	61,330	△245	64,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,630	△1	481	△241	1,868	3,069	63,239
当期変動額							
剰余金の配当							△1,824
親会社株主に帰属する当期純利益							8,307
自己株式の取得							△0
譲渡制限付株式報酬							21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	4	509	79	1,406	241	1,647
当期変動額合計	812	4	509	79	1,406	241	8,186
当期末残高	2,443	3	991	△162	3,275	3,310	71,425

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	455	61,330	△245	64,840
当期変動額					
剰余金の配当			△2,432		△2,432
親会社株主に帰属する当期純利益			15,280		15,280
自己株式の取得				△2,251	△2,251
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	12,848	△2,251	10,592
当期末残高	3,300	450	74,178	△2,496	75,432

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,443	3	991	△162	3,275	3,310	71,425
当期変動額							
剰余金の配当							△2,432
親会社株主に帰属する当期純利益							15,280
自己株式の取得							△2,251
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,591	1	2,704	419	4,716	232	4,948
当期変動額合計	1,591	1	2,704	419	4,716	232	15,541
当期末残高	4,034	5	3,696	256	7,992	3,542	86,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,478	22,611
減価償却費	2,931	3,689
減損損失	105	422
のれん償却額	—	118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	165	546
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7	△764
賞与引当金の増減額(△は減少)	118	70
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△30	△11
受取利息及び受取配当金	△372	△544
支払利息	174	219
持分法による投資損益(△は益)	△104	△79
助成金収入	△12	△4
固定資産売却損益(△は益)	△2,625	△6,564
固定資産処分損益(△は益)	1,667	99
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△2,102
環境対策引当金戻入額	△264	—
国庫補助金	—	△57
固定資産圧縮損	—	57
災害による損失	—	395
売上債権の増減額(△は増加)	3,805	△6,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,926	4,569
仕入債務の増減額(△は減少)	1,443	△2,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	957
未払金の増減額(△は減少)	211	357
未払費用の増減額(△は減少)	25	175
前受金の増減額(△は減少)	486	△85
その他	△403	1,111
小計	12,750	16,811
利息及び配当金の受取額	411	590
利息の支払額	△173	△220
助成金の受取額	12	4
災害による損失の支払額	—	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,720	△5,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,281	11,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	63
有形固定資産の取得による支出	△4,781	△5,456
有形固定資産の売却による収入	2,731	6,297
有形固定資産の除却による支出	△1,637	△78
無形固定資産の取得による支出	△212	△170
投資有価証券の売却による収入	—	3,102
預り保証金の返還による支出	△0	△12
補助金の受取額	—	57
環境対策費の支払額	—	△677
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△10,997	△618
事業譲受による支出	△972	—
その他	△80	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,950	2,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,125	△5,697
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	△442	△785
配当金の支払額	△1,824	△2,432
非支配株主への配当金の支払額	△297	△203
自己株式の取得による支出	△0	△2,251
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△2,144	△155
その他	△80	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,836	△11,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,434	3,107
現金及び現金同等物の期首残高	16,763	18,197
現金及び現金同等物の期末残高	18,197	21,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、コムイノベーション有限会社の全株式を取得して同社を完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったShinagawa Participações do Brasil Ltda.は、当社の連結子会社であるShinagawa Refratários do Brasil Ltda. (2023年4月4日付でSR do Brasil Ltda.より商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda (2023年4月4日付でShinagawa Refratários do Brasil Ltda.に商号変更)及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額6,256百万円は、会計処理の確定により5,136百万円減少し、1,119百万円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは5,136百万円減少し、商品及び製品は245百万円、建物及び構築物は646百万円、機械装置及び運搬具は557百万円、土地は1,086百万円、無形固定資産その他は2,599百万円それぞれ増加しております。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2023年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSG シナガワ リフラクトリーズ インディア Pvt Ltd.の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、2023年10月26日付で株式譲渡契約を締結し、2023年11月30日付で株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SG シナガワ リフラクトリーズ インディア Pvt Ltd. (当社の連結子会社)

事業の内容 耐火物の製造及び販売

(2) 企業結合日

2023年11月30日 (みなし取得日 2023年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であり、当該取引によりSG シナガワ リフラクトリーズ インディア Pvt Ltd.を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	155百万円
取得原価		155

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

4百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物」、「断熱材」、「セラミックス」及び「エンジニアリング」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品等を製造販売しております。

「断熱材」は耐火断熱レンガ、セラミックファイバー等を製造販売しております。「セラミックス」はファインセラミックス、無機塗料・無機接着剤等を製造販売しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。

従来、「耐火物及び関連製品」に含めて記載していた「耐火物」、「断熱材」及び「セラミックス」については、当連結会計年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来、報告セグメントとして記載していた「不動産」については、当連結会計年度より量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、全社費用として「調整額」に含め各セグメントに配分しておりませんでした。当連結会計年度より報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、合理的な基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの利益の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループのブラジル及び米国を中心とした海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高及び損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミッ クス	エンジニ アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	80,637	16,887	2,068	24,487	124,081	881	124,963	—	124,963
セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	1,057	94	115	1,337	7	1,345	△1,345	—
計	80,708	17,944	2,162	24,603	125,419	889	126,308	△1,345	124,963
セグメント利益	5,356	3,205	139	1,663	10,365	483	10,848	△3	10,844
セグメント資産	94,027	25,766	2,813	13,155	135,762	3,866	139,629	4,271	143,901
その他の項目									
減価償却費(注) 4	1,873	689	38	183	2,785	121	2,907	24	2,931
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	3,484	1,383	22	197	5,088	45	5,134	47	5,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,271百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物	断熱材	セラミッ クス	エンジニ アリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	98,339	17,427	3,453	24,058	143,279	895	144,175	—	144,175
セグメント間の内部売 上高又は振替高	129	1,155	97	493	1,876	4	1,880	△1,880	—
計	98,469	18,583	3,551	24,551	145,155	900	146,056	△1,880	144,175
セグメント利益	8,062	3,443	138	1,725	13,369	538	13,907	△20	13,887
セグメント資産	101,574	28,306	3,345	13,175	146,401	3,526	149,928	5,209	155,137
その他の項目									
減価償却費(注) 4	2,443	732	150	192	3,519	123	3,642	46	3,689
のれんの償却額	118	—	—	—	118	—	118	—	118
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	4,559	711	62	199	5,533	32	5,565	23	5,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,209百万円には当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	南米	その他海外	合計
97,219	20,618	4,008	808	2,307	124,963

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランド、その他

北米・・・・・・・・・・米国、カナダ

南米・・・・・・・・・・ブラジル

その他海外・・・・・・・・ポーランド、ドイツ

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	南米	その他海外	合計
101,204	20,535	7,618	12,087	2,728	144,175

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・中国、韓国、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランド、その他

北米・・・・・・・・・・米国、カナダ

南米・・・・・・・・・・ブラジル

その他海外・・・・・・・・ポーランド、ドイツ

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	耐火物	断熱材	セラミックス	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,119	—	—	—	—	—	1,119

(注) 当連結会計年度において、SR do Brasil Ltda. (2023年4月4日付でShinagawa Refratários do Brasil Ltda. に商号変更) を連結の範囲に含めたことにより、「耐火物」セグメントにおけるのれんが1,119百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	耐火物	断熱材	セラミックス	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
当期償却額	118	—	—	—	—	—	118
当期末残高	1,106	—	497	—	—	—	1,603

(注) 2022年12月29日に行われたSR do Brasil Ltda (2023年4月4日付でShinagawa Refratários do Brasil Ltda. に商号変更) 及びSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。これにより、「耐火物」セグメントにおけるのれんが減少しております。なお、詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるShinagawa Specialty Ceramics Americas LLCがSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc. からの事業譲受を実施したことにより、「セラミックス」セグメントにおいて、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,455.94円	1,830.98円
1株当たり当期純利益	177.60円	328.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,307	15,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	8,307	15,280
普通株式の期中平均株式数(株)	46,775,031	46,522,589

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年3月6日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2024年4月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは、第5次中期経営計画(2021~2023年度)において、「国内鉄鋼需要の漸減化においても、お客様の様々なニーズに即した新商品の提供とこれまでの生産基盤強化で得られた競争力を更に伸長させ、過去最高業績を目指す」ことを基本方針としました。その実現のための重要施策の一つとして、「海外ビジネスの強化・拡大」を掲げ、海外の現地パートナーとの連携深化やM&Aを通じた事業の強化・拡大を推進してまいりました。

新会社が当社グループに加わることで、製品ラインナップの充実やサービスの向上を図り、多岐に亘るお客様ニーズへの対応力を強化することにより、インドネシア市場はもとより、アセアン地域への一層の事業拡大を図っていきたいと考え、設立に至りました。

2. 設立した子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | PT. Shinagawa Refratech Perkasa |
| (2) 所在地 | インドネシア ボゴール市 |
| (3) 事業の内容 | 不定形耐火物の製造・販売及び定形耐火物等の仕入販売 |
| (4) 資本金 | 222,719百万ルピア |
| (5) 設立の時期 | 2024年4月1日 |
| (6) 出資比率 | 当社 51% (PT. Refratech MandalaPerkasa 49%) |

3. 取得した株式の数、取得価額

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 取得株式数 | 113,587株 |
| (2) 取得価額 | 157,100百万ルピア |

4. その他

役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役(監査等委員)候補

社外取締役(監査等委員)	長野	正史
社外取締役(監査等委員)	浦部	智壽子

・退任予定取締役(監査等委員)

社外取締役(監査等委員)	豊泉	貫太郎
社外取締役(監査等委員)	佐藤	正典

② 就任及び退任予定日

2024年6月27日